

## Contents

\*\*\*\*\*

特集：米国経済とミドルクラスの悩み	1p
＜今週の”The Economist 誌から＞	
”A fistful of dollars” 「上場で得られるお金」	8p
＜From the Editor＞ 「1984年」は可能か？	9p

\*\*\*\*\*

### 特集：米国経済とミドルクラスの悩み

このところ米国の経済指標に明るい兆しが続いています。フェースブック上場申請のニュースも、「新しいものを生み出す米国の力」を再認識させたといえるでしょう。

それでは米国経済は、「中期悲観」から「長期楽観」の時期に向かうのか——といえば、それは時期尚早ではないかと思えます。何より今までの景気回復局面とは違い、「ミドルクラスの没落」という問題がある。この問題に対する有効策はまだ見出されていない。これこそ2012年米大統領選挙における最大のテーマでありましょう。「新たな経済思想の構築」を求める議論が、少しずつ始まっているのではないかと思えます。

#### ●ようやく見えてきた「長期楽観」？

知らせを受けた瞬間に軽いショックを覚えたが、拙著『オバマは世界を救えるか』（新潮社）が刊行から丸3年となり、来月で出版契約が終了することとなった。オバマ政権発足時に出した本なので、内容的には既に古くなっている。いわば使命を終えている本なので、取り立てて惜しむべき話ではない。

それでも気になるのが、米国経済に関する本書の予測である（p91～99）。

1. 短期楽観：当面の政権移行期は順調に
2. 中期悲観：調整に時間を要する米国経済
3. 長期楽観：ミクロの優位性は失われず

出版から3年ということは、そろそろ「中期悲観」の終わりが見えてきてもいい頃である。これで米国経済が「長期楽観」フェーズに入れば、まことに結構なことといえる。

### ○雇用統計の推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
“Nonfarm”（万人）	2.0	12.7	10.4	15.8	8.0	12.0	20.0	24.3
失業率（%）	9.1	9.1	9.1	9.0	8.9	8.7	8.5	8.3

折もよく、雇用統計が改善を示している。2月3日に発表された“Nonfarm Payroll”こと「非農業部門雇用者増減数」1月分は、24.3万人の増加になった。上記を見れば一目瞭然で、昨年後半の「月間10万人増加ベース」が足下では「20万人ベース」に加速している。これだけあれば、人口変動による自然増分を超えて、雇用が実質的に増えているといえる。失業率も8.3%まで回復してきた。米大統領が再選されるための失業率は、ギリギリでも7%台と言われるので、依然として苦しい数字ではあるが、オバマにとっては朗報であろう。

もうひとつ、自動車販売の動向も改善が目覚ましい。

### ○乗用車販売台数の推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
年率換算（万台）	1,151	1,220	1,209	1,305	1,322	1,360	1,350	1,410
前年比（%）	2.3	5.8	4.9	10.8	8.9	11.1	8.3	11.6

1月の1400万台とは絶えて久しくなかった水準である。米国の自動車販売台数は、2007年までは6年連続で1600万台ベースだったものが、2008年には1320万台、2009年には1040万台へと急減した。そこから2010年には1155万台、2011年は1273万台とゆっくり挽回してきたわけだが、足元の前年比二桁増のインパクトは大きい。

他方で相変わらず楽観を許さないのが住宅市況である。

### ○民間住宅着工件数の推移

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
年率換算（千戸）	553	615	615	585	646	627	685	657
前年比（%）	-4.7	14.1	11.8	-3.5	8.2	16.3	24.3	24.9

前年比2割増、と聞くと景気が良いように思えるが、実数はなんと年率60万戸台である。狭い日本でさえ84.5万戸もある（11月、年率換算）のだし、ピーク時だった2005年の206.8万戸から比べれば3分の1以下の水準である。米国における「住宅バブル」がいかに巨大であったかが分かろうというものだ。足元の動きは、住宅価格の下落とともにようやく新規の建設案件が動き始めたと読むべきなのであろう。

しかるに住宅価格が上がらないと、家計部門のバランスシート調整も進まないことになる。米国経済の「中期悲観」の終わりを宣言できないのは、ここに最大の理由がある。

## ●フェイスブック上場でも「解決しない問題」

かくして「めでたさも中ぐらい」の状況ではあるが、一方で「さすが米国経済」と思わせたのが、2月1日にフェイスブック社が上場を申請したニュースである。なんと時価総額 1000 億ドル (7.7 兆円) との呼び声もある。わが国最大の時価総額を誇るトヨタがようやく 10 兆円なので、円高がなければいきなり追い抜かれていたかもしれない。

ちなみに他の IT 企業大手の時価総額は、グーグル 1900 億ドル、マイクロソフト 2500 億ドル、アップル 4250 億ドルなど。2004 年にグーグルが上場した際は 200 億ドルだったから、「8 年で 10 倍」になっている。このスピード感が米国経済の真骨頂といえよう。

フェイスブック創業者のマーク・ザッカーバーグは、1984 年生まれの弱冠 27 歳。持ち株比率は 28% とのことゆえ、いきなり資産 2 兆円の大富豪となる<sup>1</sup>。これがアメリカン・ドリームでなくて、いったい何であろうか。

IPO 申請に際し、SEC に提出した「ザッカーバーグからの手紙」が評判になっている<sup>2</sup>。書き出しからして意気込みが強い。“*Facebook was not originally created to be a company. It was built to accomplish a social mission — to make the world more open and connected.*” つまりフェイスブックは、強烈に社会的使命を意識した会社である。この手紙で示された「ハッカーウェイ」の精神や「5 つのコアバリュー」は、おそらく IT 業界の指針として歴史に残るだろう。みずからの年俸を「1 ドル」とする稚気あふれる決定も含め、彼こそはトーマス・エジソン、ヘンリー・フォード、ビル・ゲイツ、スティーブ・ジョブスといった米国の「奇人経営者」の系譜につらなる者と見てよいのではないか。

「強烈な個性」が経済に革新をもたらすのは、米国ならではの伝統といえる（逆に言えば日本は、カラオケから「初音ミク」まで匿名性の発明が多い国である）。昨年ジョブス死去は、単なる一経営者としてではなく、「世界を変えた男」として惜しまれたものだ。今回のフェイスブック上場は、米国経済の活力が失われていないことを示す証左であろう。ただしその裏側に、以下のような今日的課題を見出すことも可能である。

1. **雇用の問題**：フェイスブック社の社員数はわずか 3200 人で、しかも大企業病を恐れ、「社員を極力、増やしたくない」意向である<sup>3</sup>。新しいビジネスが生み出されても、そのことで吸収される雇用は少ないのである。
2. **資金の問題**：上場によって得られる資金を、いったい何に使うのか。株主の資金を集めるからには、それなりの投資対象がなければいけないはずなのだが、せいぜい同業他社を買収して SNS 市場の独占を目指すくらいしかなさそう。ゆえに今回の上場は、「ベンチャーキャピタルと社員株主を儲けさせるだけ」との批判がある。

<sup>1</sup>“Zuckerberg”はドイツ語で「砂糖の山」である。くれぐれもアリ（シロアリ?）がたからないように念じたい。

<sup>2</sup> <http://www.wired.com/epicenter/2012/02/facebook-letter-zuckerberg-annotated/>

<sup>3</sup>日経ビジネスオンライン2月8日「フェイスブックを支えるNo.2、サンドバーグ氏の素顔」

3. **成長力の問題**：同社はすでに全世界で8億人の会員を有しているが、全世界の人口は70億人であり、しかも中国市場はSNSに対して閉ざされている。少なくとも顧客が今の10倍になることはあり得ない。質的にはともかく、量的成長の余地は意外と小さいのではないか。

先進国経済が低迷している中で、ベンチャー産業には成長の起爆剤としての期待が集まる。ところがその典型的成功例とされるフェースブックにおいてさえ、①雇用はさほど増えず、②ごく一握りの金持ちを作るだけで、③成長余力には限界がありそうなのである。これでは今の米国経済が抱えている問題は、ほとんど解決しないのではないか。

### ●米国経済には「フロンティアが足りない」

残念ながらフェースブックを巡る状況は、1990年代後半のハイテクバブル期とさほど変わっていない。当時は「IT革命」がもてはやされ、ドットコム企業に巨額の資金が流入した。ところが資金を有効活用する手段がなく、実体のないベンチャー企業を買収する動きが相次いだ。それが持続不能になったために、バブルは2000年に崩壊してしまう。

ニューエコノミーの次はオールドエコノミー、と言わんばかりに、今度は住宅市場に資金が流入した。低所得者層に住宅を買わせるために、サブプライムローンなどという魔法の小道具も使われた。ところがその後は不動産バブルも崩壊し、2008年には国際金融危機を招いてしまった。

かくのごとく、米国経済はバブルの生成と崩壊を繰り返してきた。つまるところ、足りなかったのは成長の源泉となるフロンティアであった。1980年代に生活水準の向上が頭打ちになって以降、米国経済はIT、金融、住宅市場、新興国市場と次々と目先を変えてきた。いよいよ「大きく儲かる世界」が見当たらない、という点に今日の問題の本質がある。

それというのも高齢化が進んでいるために、年金基金などが高い利回りを求めてやまないという現実がある。年金受給者を養っていくためには、カネを借りて配当や金利を払ってくれる企業家が必要である。ところが市場は利回り競争を強いるので、企業には過重な負担が及ぶ。そこでついつい手軽な方法として、バブルに走ってしまうのである。

さすがに同じことはもう繰り返せない。今となっては、切実に求められているのは、①ほどほどのペイがあって、②持続可能性が高く、③なるべく数の多い雇用、であろう。これは米国のみならず、先進国共通の希望である。一言でいえば「ミドルクラス」（中間層）のための安定したジョブが足りないのである。

製造業が生み出す雇用は、概ね上記3条件を満たしている。モノづくりの現場では大勢の社員が必要であるし、給与などの待遇面はあまり差をつけられない。長期雇用慣行にも合理性がある。従って安定した雇用を提供することができる。ところが製造業の仕事はコストの安い新興国に奪われつつあり、先進国経済の中心はサービス産業に移りつつある。

サービス業で期待される代表的職種と言え、米国でもやはり教育・医療分野となる。他のほとんどの職種において、2008年から09年に雇用者数が減少している中で、「教育・医療」のみは安定的に増え続けている。ところがこの分野は、専門性によって待遇に大きな差がついてしまう。先端医療の専門家と介護士の現場では、当然のことながら天と地ほどに労働条件が違ってくる。これでは「中間層の雇用」はあまり増えないことになる。

これは経済と同時に政治の問題である。かくして「中間層を守れ」という声が澎湃として起きてくる。それも既成政党の枠外から、である。

## ●中間層をめぐる戦い「Occupy vs. Tea Party」

いわゆる「オキュパイ運動」(Occupy Wall Street)のことを、日本のメディアは「反格差社会デモ」と訳している。だが、彼らが本当に格差に反対しているのであれば、デモ隊の先頭にはマイノリティが立つはずである。ところが実際には、デモに参加しているのは若い白人ばかりである。つまり彼らの訴えは、「俺たち中間層を守れ」であり、意識すれば「底辺層のことなど知ったこっちゃない」のである。

国民のほとんどが「中流意識」を持つ日本人には、この辺のからくりが分かりにくい。英語の”Middle Class”とは、“Upper Class”(上流)と”Working Class”(労働者)の間である。ホワイトカラーの仕事に就き、教育も受けていて、家庭もあるというイメージである。ゆえにある程度の年収が必要なのだが、そういう仕事が周囲から消えつつある。

ではどうしたらいいか、と言うと、実は答えが見当たらない。ゆえにオキュパイ運動の要求項目は要領を得ないものとなる。公式サイト (<http://occupywallst.org/>) には、“The only solution is World Revolution”と書かれているが、「革命」が何を意味するかは不明である。

同じく中間層による政治運動で、これと正反対のベクトルを有しているのがティーパーティーである。東京財団・「現代アメリカ」プロジェクトによる『ティーパーティー運動の研究』(NTT出版)を元に、以下のような対比表を作ってみた<sup>4</sup>。

### ○オキュパイ vs. ティーパーティー

Occupy Wall Street	運動	Tea Party
大卒の若者層 (概ね高学歴)	担い手	白人中高年層
曖昧で拡散的 (≠反格差社会)	メッセージ	小さな政府、反税闘争、歴史重視
民主党、労組などが接近中 (ただし規制勢力とは距離)	政治との関係	共和党内の右派勢力に。 (既に大量の議員を送り込む)
ポピュリズム、反エスタブリッシュメント志向、リベラリズム	運動の性質	ポピュリズム、反エスタブリッシュメント志向、リベタリアン
全世界に伝播	影響力	米国内だけの現象に止まる
雇用	アジェンダ	財政

<sup>4</sup> <http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=883>

ティーパーティーも同様に、米国の中間層が担い手となっている運動であるが、彼らはむしろ「政府は俺たちを放っておけ」と主張する。「小さな政府」という彼らの主張には、「負け犬を救うようなことをするな」という過激さが込められている。

そもそもティーパーティー運動は、2009年2月19日にCNBC放送の金融リポーター、リック・サンテリが、放送中にシカゴ商品取引所から行った暴言に端を発する。住宅の差し押さえにあった人々に対し、オバマ大統領が救済措置を行うと発表した際に、サンテリはテレビカメラに向かってこう叫んだ<sup>5</sup>。

「お前たちの中で、バスルームが二つもあるようなお隣さんの豪邸の、ローンの肩代わりをしたいというやつは居るか？ 居たら手を上げてみろ！」

周囲の取引所関係者は手を休めて、ブーイングと拍手喝采でこれに応えた。調子に乗ったサンテリは、「資本主義を信じる者は独立記念日にミシガン湖に集まれ！シカゴ・ティーパーティーを組織するぞ」と続ける。これが「ティーパーティー」という言葉が使われた端緒であり、この運動にとっての歴史的瞬間として記録されている。

ここで使われた”Tea Party”という言葉は、限りなく「一揆」や「集団蜂起」の意味合いであり、「お茶会」などという穏やかなものではない。ただし米国は、「ボストン茶会事件」（1773年）によって独立戦争へ第一歩を踏み出したわけであり、かの国においては歴史的な正統性を持つ「聖なる事件」という位置づけである。

そのせいか、2つの運動はいずれもSNSを使って草の根レベルから急拡大しているが、オキュパイが世界各地に波及したのに対し、ティーパーティーはもっぱら米国内でのみ広がっている。ティーパーティー運動は、「建国の父たちの時代へ帰れ」という復古主義の装いをまとっている。彼らは、「政府による金融機関の救済」や「医療保険制度のような生活への介入」、あるいは「中央銀行の非伝統的な金融政策」などの事象に対し、強烈な不信感を抱いている。が、これは外国人には理解しにくい心情である。

それでも「中間層の没落」という問題に対し、ティーパーティーもまた答えを持ち合わせていないことは明白である。強いて言えば、「そのようなことは黙殺せよ」というのが彼らの主張であろう。もちろんそれで良いかどうかは別問題である。

## ●フクヤマ論文「中間層のためのイデオロギーを」

ここでご紹介したいのが、フランシス・フクヤマの最新論文である。このところずっと米国論壇をリードしている思想家の一人であり、冷戦終了後に『歴史の終わり』を著し、

<sup>5</sup> 記念すべき映像が残されている。<http://www.youtube.com/watch?v=zp-Jw-5Kx8k>

「自由主義・資本主義が勝利を収め、社会制度の発展は終わった」との仮説を示した。その後は「ネオコン」の一人として名を馳せるが、イラク戦争後は転向してブッシュ政権を批判。そしてオバマ大統領当選直後には、「レーガンの時代は終わり、大きな政府の時代が来る」と論じている<sup>6</sup>。

などと言うと、「外してばかりの人」に思われるかもしれないが、的確に「次のアジェンダ」を見抜く洞察力にはいつも感心させられる。そのフクヤマが、Foreign Affairs 最新号の”The Clash of Ideas”（思想の衝突）特集に、”The Future of History”（歴史の未来）という論考を寄せている。以下は、日本語版の「フォーリン・アフェアーズ・リポート」からの要約である。

- ・ 米国でも欧州でも左派は元気がない。だが、右派リバタリアン思想の優位に対し、革新主義の立場からの対抗議論が存在しないのは不健全。知的論争が必要だ。
- ・ マルキストが失敗したのは、成熟した資本主義社会が労働者階級ではなく、中産階級を作り出したからだ。サービス産業が製造業にとって代わり、労働者階級が減少するとともに、彼らは既に勝ち取った権利を維持することに努めるようになった。
- ・ だが技術進化とグローバル化が中産階級の基盤を蝕んでいる。この傾向が続くようだと民主主義の未来は危うくなる。
- ・ 金融危機後の世界では、左派ではなく右派がポピュリズムを主導している。この2世代、左派思想は衰退している。社会民主主義のモデルは既に破綻しつつある。先進国社会が高齢化しており、福祉国家モデルは財政的に持続不可能だからだ。
- ・ 健全な中産階級社会と民主主義のための現実的な筋道を描く必要がある。資本主義批判では役に立たない。問われているのは資本主義の形態であり、社会が変化に適応していくのを政府がどの程度助けるかという点にある。

言われてみればもっともな話であり、「中間層の没落」を是認していると、民主主義や市場経済の中核的な担い手が居なくなる。これでは社会は不安定化するし、中国などの「国家資本主義」体制にも対抗できなくなる。フクヤマが見るところ、素早く動いているのは「右のティーパーティー」であって、「さらに自由な市場とより小さな政府」を求めている。ただしこれは、「過去の成功ストーリーにとらわれ続けている」だけかもしれない。

なるほど左派の側からも、新しい提案が必要であろう。その上で「中間層を支える思想」をめぐっての議論が必要である。2012年米大統領選は、そのための舞台として活用すべきではないだろうか。

---

<sup>6</sup> この部分は本誌2009年2月6日号「オバマ政権をめぐる2つの問い」で取り上げた。筆者は「米国はなおも中道右派の国」と結論したが、これは当方の勝ちであろう。

<今週の”The Economist”紙から>

”A fistful of dollars”

「上場で得られるお金」

Cover Story

February 4<sup>th</sup> 2012

\*この表題、何かと思ったらクリント・イーストウッド主演の西部劇『荒野の用心棒』の原題名なのですね。若き億万長者誕生の物語には、ふさわしい題名かもしれません。

<要約>

ザッカーマンが8年前にハーバード大で始めたフェイスブック（FB）は、今や世界でもっともホットな会社である。2月1日にIPOを申請し、時価総額は750～1000億ドルと目されている。27歳の若者が経営する出来立て企業が、ボーイング社より高いことになる。

FB利用者は間もなく10億人に達する。昨年の売上は37億ドルで利益は10億ドルと、時価総額を正当化するには足りない。だが同社は人間の性である「社交」を円滑にすることができる。内気な人も、若者も、移動の多い人も、忙しい人も、PCやスマホを使い、旧友を探し、友人を増やし、写真を見せ、会合をセットし、映画談義に興じることが出来る。

利用者が増えるにつれて魅力は高まり、会員以外は疎外感を味わう。多くの国で既に最大のSNSであり、中国では禁じられているが、他の新興市場では急成長が続いている。

FBは他のIT大手を超えるかもしれない。①FBは顧客の好みを分析した上で、効果的な広告を送ってくる。ネット広告の世界では昨年ヤフーを抜いて1位になった。②社交マーケティング（Sコマース）のもっとも有力なツールである。友達の推薦は何者にも勝る。どの曲を買い、誰に投票すべきか、FBの影響力は絶大だ。③皆が実名で登録しているFBは事実上のオンライン・パスポートになっている。他社も顧客の身元確認に利用している。

その一方で懸念材料も2つある。巨大企業を目指すには、社員数は3200人に過ぎず、間もなく皆が億万長者になる。IPOで巨額の資金が入れば、人もサービスも増えるだろう。すでにeメール機能を加え、他のサイトにFBへのリンクを張らせている。やがて検索機能も強化し、グーグルとの競争が激化しよう。先方はグーグル+を作って待ち構えている。

グーグルは上手に人気を収益性に変えた。FBはなおも広告に依存し過ぎている。FBの最大の資産は会員が貢いでくれる個人情報だが、お金に換えようとするれば必ずプライバシーの問題が生じる。FBが会員の信頼を裏切れば、即座にログアウトされるだろう。

投資家のみならず、公正取引委員会も懸念を持ち、2年後との監査を義務付けている。本誌がかねて主張するように、FBやグーグルは個人情報提供を許可制にすべきだろう。

さらに独占禁止の問題がある。ハイテク業界の監督は難しい。競争相手は現れては消えていく。またネットワークは独占が生じやすい。FBは競争相手を容赦なく買収するだろう。

現時点ではそのままで構わない。会員は他に乗り換えることができ、グーグルとの競合もある。かつてのマイクロソフト同様、FBも監督機関と衝突するだろう。グーグルも欧州当局との対決が近いだろう。FBの映画はもう出来てしまったが、続編はさらに面白そうだ。



## <From the Editor> 「1984年」は可能か？

ここへ来て景気が少し上向き、共和党予備選挙が迷走していることで、オバマ大統領の再選確率が少し上がったようです。仮にこのまま秋まで順調に景気回復が続けば（そうはならないと思いますけれども）、オバマ圧勝という展開もないではありません。

ちょうど1984年の大統領選挙がそのパターンで、ときのレーガン大統領は景気回復を追い風に、相手方モンデル候補の地元ミネソタ州と、ワシントン特別区を除く49州で勝利を収め、文字通り地滑り的な大差で再選されました。

その年の選挙で、レーガン陣営が使ったキャンペーンが”It’s morning again in America.”です。ユーチューブで当時のテレビCMの映像を見てみると、なるほど語り口の鮮やかさに感心させられます (<http://www.youtube.com/watch?v=EU-IBF8nwSY>)。

*“It’s morning again in America. Today more men and women will go to work than ever before in our country’s history.*

*With interest rates at about half the record highs of 1980, nearly 2,000 families today will buy new homes, more than at any time in the past four years.*

*This afternoon 6,500 young men and women will be married, and with inflation at less than half of what it was just four years ago, they can look forward with confidence to the future.*

*It’s morning again in America, and under the leadership of President Reagan, our country is prouder and stronger and better.*

*Why would we ever want to return to where we were less than four short years ago?”*

3段目の「若者の結婚が増えている」というくだりで、はたと思い当たりました。米国のベビーブームは1946年から1964年まで続きました。ゆえに1984年とは、「ベビーブーマーの最後尾が二十歳になった年」なのですね。当時の米国は全体的に若かった。だから結婚も多かったし、仕事も見つかりやすかった。そこで景気回復とともに、「また朝が来た」という表現がピッタリであったわけです。

ところが2012年とは、そのベビーブーマー世代の先頭が既に65歳を超えて、年金をフルに受給している年である。これから先はいよいよ高齢化現象の本番で、これでは仕事も見つかりにくいし、「また朝が来た」とは言いにくいのではないかと思います。

1961年生まれのバラク・オバマ大統領は、ベビーブーマー世代の最後の方に属し、レーガン政権下で青春時代を送った世代です。コロンビア大学の学生であった頃には、冷戦を批判する素朴なエッセイを書いていたとのこと。近刊の好著『レーガン』（村田晃嗣／中公新書）にいわく、「雄弁を武器とし、核廃絶を希求する点で、オバマも“レーガンの子どもたち”の一人なのである」。

果たしてオバマはレーガンになれるのか。2012年選挙は、まだまだ先が長いです。

\*次号は2012年2月24日（金）にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)